

◎平成24年度施政方針

確実に進める行財政改革と協働のまちづくり

小沢昌記市長は平成24年第1回市議会定例会で、平成24年度の市政運営の基本となる「施政方針」を述べました。その概要を紹介します。

◆問い合わせ〓本庁政策企画課（内線415）

東日本大震災

東日本大震災から1年を迎え、この震災により犠牲になられた方々に深い哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。国内外から多くの支援物資や義援金・ご支援をいただきましたことに感謝申し上げます。

人口問題

総合計画策定の年となった23年度は、本市の現状と課題、特に人口問題と財政状況について認識を深める機会となりました。22年国勢調査を基にした将来人口推計では、日本の人口は50年後（72年）には3割以上も減少し9000万人を割り込みます。5人の現役世代が5人の年少世代と高齢世代を支えなければならぬ状況となります。本市の人口は合併から6年連続して1000人を

超える規模で減少してきました。人口減少率は県平均より高く、老年人口割合は全国を6ポイントも上回っています。さらなる人口減少につながる年少人口と生産年齢人口の減少は、地域活力の衰退や持続可能な発展を阻害する大きな懸念要因です。

財政の状況

地域経済の低迷や東日本大震災の影響により、歳入の根幹をなす市税収入は低迷し、財源の多くは依然として地方交付税に頼らざるを得ない状況です。

歳出については、扶助費や特別会計への繰出金の増加が避けられません。

実質公債費比率と将来負担比率は、県内13市で最も悪い状況となっております。財政の顕著な硬直化を示しています。財政課題のうち総合水沢病院の再



施政方針を述べる小沢昌記市長

生と岩手競馬の存続問題は、国・県の支援も受け、長期債の借入れにより経営改善の成果が表れてきました。土地開発公社については、市が「第三セクター等改革推進債」を借り入れ債務を解消します。併せて、公社保有地の売却を進める管理部署を新たに設置し、早期の起債償還に取り組んでいきます。

人員削減、給与引き下げなどを進めてきました。さらに、行政の効率性を高めるためには、組織、事業、財政を一体で改革する「市役所のダウンサイジング」を実現しなければなりません。

中長期的な財政の見通しにおいても単年度の収支均衡が保たれるよう今後、さらなる経費の節減や事務事業の見直しを実行していきます。

行財政改革の推進

市役所の体制については、合併によって一時的に大きく膨みましたが、行財政改革を断行し、規模の縮小、

私が政策の根幹として掲げているのが「協働」です。「協働のまちづくり」こそが、地方自治体を活性化し、新しい時代を切り拓く最大の力

協働のまちづくり

1 みんなで創る自立したまちづくり

- ◆全市を挙げて地区センター一元化へ踏み出し、「幸せを実感できるまち」を目指します
- ◆協働のまちづくり交付金、特色ある地域づくり事業補助金などを活用し、地域づくりリーダーを育成します
- ◆0.4%支援事業の投票数を拡充し市民によるまちづくりを促進します

2 未来を拓く人を育てる学びのまちづくり

- ◆前沢区統合小学校、胆沢区統合中学校の整備を計画的に進めます
- ◆「生涯学習センター」を設置し、自主的な学習活動の支援に取り組みます
- ◆白鳥館遺跡の発掘調査体制を強化し、平泉の文化遺産の追加登録に向けて取り組みます
- ◆国体準備室を設置し、受け入れ準備の体制強化を進めます

3 健康で安心して暮らせるまちづくり

- ◆本市に即した保育のあり方を検討し、幼保一体化施設の拡大に取り組みます
- ◆介護予防事業を推進し、特別養護老人ホーム入所待機者の解消を図ります
- ◆予防接種は、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんを全額公費負担にするとともに、高齢者に対する、肺炎球菌、1歳から3歳の幼児にインフルエンザワクチン接種に対して助成を新たにを行います

4 賑わいと豊かさのあるまちづくり

- ◆農業者団体と連携し「農業者戸別所得補償制度」な

- ◆どの活用により、農業者の所得確保に取り組みます
- ◆新規就農支援、担い手育成を積極的に行います
- ◆安定的な林業経営のために森林組合の合併に向けた取り組みを支援します
- ◆全国ブランドのひとめぼれや前沢牛、江刺りんご、南部鉄器、岩谷堂筆等を全国の物産展に出品し販売ルートを拡充します
- ◆官民で組織する「どんとこい奥州誘客促進会議」において、世界文化遺産「平泉」と連携を深め誘客、情報発信を積極的に推進します

5 豊かな自然と共生する快適で安心なまちづくり

- ◆福島第1原発事故による放射性物質拡散から市民の健康を守るため、きめ細やかな放射線量の測定や除染活動を市民と協働で行います
- ◆防災計画を見直し、災害に強いまちづくりを目指します
- ◆市営バスは運賃の統一を行い、公平性を図ります

6 安全で心地よい生活空間のまちづくり

- ◆放射性物質の拡散に伴う、市民の生命と財産を守る取り組みや風評被害対策などを全庁的に取り組むため新たに危機管理専門部署を設置し迅速に対応します
- ◆国道4号水沢東バイパス整備促進、小谷木橋架け替えの早期着工を国と県へ要望します
- ◆東日本大震災で住宅に被害を受けた人へ早期の生活再建を支援します
- ◆公共下水道、農業集落排水事業は羽田地区、母体町地区の事業に着手します
- ◆胆江広域水道用水供給事業の本格化に向けて、施設整備を促進します

であると考えています。「協働のまちづくり」により、地方分権時代に対応する地域自治が確立され、さらに、市民力、地域力の高まりが、奥州市の発展にも寄与するものと確信しています。

郷土の偉人後藤新平先生は、次のような言葉を残しています。

「人は近隣のない生活、自己の利益だけの生活で生存はするが、社会的には何の意味もない。人は近隣に触れて分かち合って生活し、社会に利することこそが、自己の永遠の利益であると自覚するのだ。まさに自治精神こそが私利私害にも合致することだとしています。

社会を構成する一人一人が、認め合い、尊敬し合える価値観は、時代を超えた普遍の真理であると私は強く感じます。これこそ、私が、協働を政治理念の根幹とする原点です。

24年度は、全市を挙げて地区センター一元化に踏み出す年となります。日本で初めて公民館を設立した本市の精神は、名称を「地区センター」に変えても、設立当初と変わるものではなく、「自治三訣」を市民が実践することでさらに輝きを増すものと考えています。